

ドロップ・サイト・デイリー、6月17日：「停戦」以降のガザでの死者数が1,000人を超える；ミネソタ州でICE 職員の職務執行を妨害したとして15人が起訴；エクアドルが新たな非常事態宣言を発令

脇浜義明訳 \*脚注は訳注

## イランと停戦

**\*米国とイラン、19日にスイスで停戦暫定合意に正式調印予定**：16日にスイス外務省が確認したところによると、米国とイランは6月16日に、ルツェルン近くのビュルゲンシュトック保養地で暫定合意に正式調印する予定である。調印式には、米国からヴァンス副大統領、イランからモハンマド・バゲル・ガリバフ国会議長、アッバス・アラグチ外相が出席すると報じられている。

**\*トランプ大統領、「彼らがおとなしく言うことを聞かなければ、攻撃に戻る」**：トランプ大統領は17日、Gサミットで記者団に対し、米・イラン合意枠組みはまだ完全ではないと述べ、「覚書を調印するが、それが気に入らなければ、また彼らを攻撃する」と言った。その後、彼は脅しをいっそう強め、「彼らがおとなしく言うことを聞かなければ、彼らの頭のと真ん中に爆弾を落としてやる」と言った。

・合意の中にはイランの復興支援として3000億ドルの拠出が含まれているという報道に触れ、トランプ大統領は、米国は納税者の金を1セントも使わないと断言し、「我々は10セントたりとも拠出しない、投資もしない、基金を設定しない」と言った。合意提案の中で湾岸諸国に復興資金の投資を求めているが、自分としては湾岸諸国に投資を求める気はないが、そういう動きに反対しないと行った。しかし、「イランの今後の動向ははっきりするまでは、投資をしないだろう」と付言した。

・トランプは脅しながらも、イランとの現在の取り決めを「非常に強固」だと評価し、イランが核兵器を持つ可能性は「99.99%」ないと行った。そして、市場の反応をこの交渉を信頼している証拠だとして、「市場は大騒ぎだ。天井知らずだ。原油価格は急落した。市場は言葉より雄弁だ」と言った。

**\*ヒズボラ、イランがイスラエル軍のレバノン撤退を強く迫ると表明**：ヒズボラの広報室は16日、イランから、米国との次期交渉でイスラエルのレバノン撤退を強く要求するという連絡を得たと発表した。

・米高官は15日、イスラエル軍のレバノン撤退は米・イラン合意の中にはなく、イスラエル指導者は軍のレバノン駐留を続けると宣言していると言った。

・イランは、レバノン停戦の保証国である米国には、イスラエルの停戦違反のレバノン攻撃を止める責任があると主張。アッバス・アラグチ外相は「イスラエル政権のレバノンへの軍事攻撃、そしてレバノン領土の占領も、覚書違反になる」と言った。イランの最高統合軍司令部ハタム・アル・アンビヤ中央司令部は、イランと米国の包括停戦合意を締結した以降、イスラエルはレバノン停戦を数十回も違反したと非難し、イスラエルが南レバノン攻撃をやめなければ、イラン軍の「厳しい報復」を覚悟せよと16日に警告した。

・ヒズボラのナイム・カセム書記長も、イランがレバノン戦争の終結を米・イラン合意の「第一の根本的条項」としたことを高く評価した。彼は、イランが「イスラエルと米国のレバノン侵略を阻止する唯一の有効な希望の光を現実化した」と述べた。

**\*米・イラン停戦案には3000億ドルの民間投資基金が含まれているとロイター通信が報道**：ロイター通信が交渉に関する情報筋の話として、米・イラン合意案にはイランへの投資を促進する目的で3000億ドルの民間投資基金の設立が含まれており、すでに半分以上が拠出されていると言われている。

・これは復興開発基金と呼ばれるもので、米国政府からの支出はない。基金は、合意にある60日間の交渉期間を経て最終的合意が成立したときに、運用開始となる。

・米国、湾岸諸国、アジア、南米、アフリカの民間開業が、エネルギー、製造業、運輸、物流分野のプロジェクトへの融資を表明している。フィナンシャル・タイムズ紙の16日の記事は、イラン制裁解除後、欧州、韓国、日本の企業がイランへの投資に強い関心を示していると報じた。

・この基金は、制裁解除やイランの凍結資産の解除に関する交渉とは別個のもので、当初イランが戦争被害の賠償金として4000億ドルを要求したことを契機に、その代替案として浮上したものである。

**\*イランの情報筋は、ブルームバーグの覚書報道の正確性に異議を唱えている：**タスニム通信は、イランの交渉団に近い情報筋の話として、ブルームバーグが報道した14項目の覚書は正確ではなく、「複数の欠陥」があると17日に報じた。

・この情報筋は、特にブルームバーグの第1条の説明とホルムズ海峡に関する条項の報道が不正確で、重要な文言が省略されていると言っている。

・この情報筋はさらに、覚書の全文テキストは、両国の協定に基づき、19日に予定されている調印が済むまで公表されないことになっていると付言した。

**\*イスラエル、合意覚書草案へのアクセスと拒否される：**イスラエルのテレビ局i24の外交担当特派員が16日に報じたところによると、イスラエルは米・イランの間で交渉中の合意覚書草案へのアクセスを正式に要請したが、米政府が拒否した。

**\*イランの大型タンカー3隻、米海軍の海上封鎖を突破：**タンカー・トラッカーズによると、イランの国営タンカー会社のVLCC（超大型タンカー）2隻、ディオナとヒーロー2が16日、米海軍の海上封鎖区域を突破した。両船はイラン産原油を約400万バレル積載しており、無事通過すれば、イランに取って2か月ぶりの原油出荷となる。イラン国営タンカー会社の3隻目のタンカーも100万バレルの原油を積載して17日に海峡を突破したと伝えられている

**\*米国はイランのホルムズ海峡封鎖を迂回するために、密かに船舶間作業（STS）<sup>1</sup>をしていた：**16日のロイター通信によれば、米国はイランのホルムズ海峡封鎖を迂回するために、5月初旬からSTSを秘密裡に実施して。湾岸地域の石油輸出を維持し、9000万バレル以上の原油を輸送させた。原油満載の超大型タンカーをホルムズ海峡を通過させることをしないで、小型タンカーが米国が管理する警備・監視ネットワークの下で通過し、オマーンとアラブ首長国連邦沖の2か所で待っている超大型タンカーに貨物を積み替える作戦である。これは、イランが米軍の海上封鎖を回避するために使ってきた手法と同じものである。ロイター通信は、衛星画像、船舶記録、10数件の情報源を引用し、少なくとも92隻の船舶がSTSに参加したと報じている。米当局はロイター通信に対し、中央軍はこの作戦に直接関与していないと否定した。ロイター通信も、米軍が直接船舶を護衛したり、STSに直接参加している証拠を見つけていない。

**\*ヴァンス副大統領、メディアで覚書について説明：**ヴァンス副大統領は16日、トランプ大統領の支持基盤の有権者に停戦の必要性を訴えるために、複数のメディアに出演し、覚書の内容の詳細を説明した。

・シリウスXMラジオのメーガン・ケリーとのインタビューで、ヴァンス副大統領は、彼が「本当の地域停戦ディール」と表現したイランとの停戦協定にレバノンも含まれると繰り返して強調し、その後レバノン停戦を「汚い」と表現し、戦闘は続いているがレベルが低下したと言った。そして「時には停戦とは銃撃するのが少し減るだけのことを意味することもあり、それ自体が進展なのだ」と付言した。

・ヴァンス副大統領は、イランがヒズボラへの資金提供を続けられれば、経済的支援を受けられないだろうと述べ、「米国は1セントたりともイランに渡さない」と断言した。その代わりに、イランが行動を改めるならば、米国は他国のイランへの投資と復興を支援すると言った。

・ヴァンス副大統領はまた、イランと、パキスタン、カタールなどの仲介者が要請する「デリケートな外交的」手順に従って、覚書は遅くとも19日、場合によっては明日に公表されるだろうと言った。

・ヴァンス副大統領はまた、米・イラン合意を批判する親イスラエルのタカ派に反論し、彼らは合意開始を強力に推進していただくに、今になって反対すると批判し、彼らの立場は事実上「終わりなき戦争」であり、「持っている爆弾がなくなるまで投下するか、イラン人すべてが死ぬまで」続くものだと述べた。

**\*イラン、カタールと電力網の接続へ：**イランは、最大1000メガワットの電力を円滑送電する2022年の覚書を復活させ、間もなくカタールと電力網接続を開始すると、エネルギー大臣と革命防衛隊と繋がるタスニム通信が16日に明らかにした。エネルギー相のアブバス・アリアバディは、他の湾岸協力会議の加盟国との電力網接続も検討していると言った。

---

<sup>1</sup> 2隻の船を横づけして海上で貨物や燃料を受け渡すこと。

**\*トランプ大統領、イランの政権交代を求めたことはないと言明：**16日のG7サミットでトランプ大統領は、イランの政権交代を求めたことは一度もないと言った。「私は政権交代など気にしたことはなかった。イランの政権交代に関してもそうだ」と述べ、前に起こった政権交代は「最初の指導者グループ」が「死んだ」ためであると主張した。そして、現在米国が交渉しているイランの当局者を「非常に理性的で」「有能で」「賢明で」で「過激派でない」人物で、みんな「自国を助けようとしている」と評した。

**\*スーダン、トランプ政権に接近したいために、イラン製武器の購入を縮小：**ブルームバーグ通信は16日、スーダン軍が、3年にわたる内戦終結に向けた将来の協議に先立ち、トランプ政権に接近するために、イラン製武器の購入を縮小したと報じた。イラン製のドローンやその他の兵器は、敵対勢力即応支援部隊 (RSF)が占領した領土を奪還するのに役立ったが、スーダンが支援を求めるトランプ政権との緊張の原因でもあった。

## レバノン

**\*17日もイスラエル軍はレバノンを空爆し砲撃している：**イスラエル軍は17日も南レバノンの各地を攻撃し、レバノンの国営通信社によると、ナバティエ、ティルス、ビント・ジュベイル地区が砲撃、ドローン攻撃、空爆を受けた。ナバティエ・アル・ファウカの郊外は激しい砲火を浴び、ティルス地区のマンスーリとアアジェの町はドローン攻撃を3回受け、多数の負傷者が出た。ビント・ジュベイル地区のバラアアチットもドローン攻撃を受けた。またイスラエル軍は、ナバティエ・アル・ファウカとクファル・テブニット東郊外も攻撃した。

・アル・ジャジーラの17日朝の報道によれば、南レバノンのナバティエの南東に位置するクファル・ティブニットで、イスラエル軍に対して10発のロケット弾が発射された。

・15日のイスラエルのドローン攻撃で負傷したジャーナリストのハディ・ホテイトは今日もまだ入院中である。コートニー・ボノー記者によると、ホテイトのレントゲン写真には「全身に榴散弾の破片が飛び散っている」有様が写っており、「命が助かったのは幸運であつた」という。

**\*イスラエル軍は南レバノンで、「ダブルタック」攻撃を含む攻撃で、4人を殺害：**レバノン国営通信社によると、16日、南レバノンのナバティエ県への攻撃で少なくとも4人が死亡した。その攻撃の中には、マイファドゥンへの致命的な「ダブルタック」攻撃も含まれる。アル・ジャジーラによると、マイファドゥンでは、車両へのドローン攻撃の後、その残骸を片付けに来た人々を再び攻撃した。

・シューキンでも車両がドローン攻撃された。そのうちの一つは、シューキン地区で活動していた部隊の近くへ発射された「警告射撃」を受けて行ったもので、自軍に対して発射された複数のロケット弾を迎撃し、敵の発射装置への攻撃だと主張している。

・アル・ジャジーラは16日、イスラエル軍は南レバノンの占領地域を拡大するために攻勢を継続していると報じた。また、レバノンのメディアの「アル・アクバル」は、イスラエル軍車両がキアムの町から撤退したと報じた。

・イスラエル軍はまた、ベイト・ヤフーンとナバティエ・アル・ファウカをドローン攻撃し、ハブーシュ、ジャバル・アッラフィ、ブルジュ・アル・ムルクなど7箇所を砲撃した。

**\*アムネスティ・インターナショナル、イスラエル軍の南レバノンの避難民に対する帰還禁止命令は戦争犯罪にあたる：**アムネスティ・インターナショナルが17日に発表した報告書によると、イスラエルがレバノンで繰り返し発令している大規模な強制「避難」命令は国際人道法違反であり、南レバノンの一部地域で出している帰還禁止命令は不法な強制移住という戦争犯罪にあると述べている。アムネスティ・インターナショナルは新たな調査で、イスラエルが2026年に強制退去命令の適用を大幅に拡大し、レバノン領土の約6%を勝手に「緩衝地帯」と呼んで、数万人の住民の帰還を拒否していることを明らかにした。同時にイスラエル軍は南レバノンの住宅や民間インフラを次々と破壊している。アムネスティ・インターナショナルはイスラエル軍に対し、「住民を強制追放し、レバノン領の広範囲の区域を住民立ち入り禁止区域にする不法行為」を止めるよう求め、「レバノン領土から即時撤退」し、「国際人道法違反行為の被害者に賠償」を行なうことを強く要求した。報告書によると、イスラエル軍は2024年9月から2026年5月までの間に171件の大規模避難命令を発令し、そのうち135件が2026年に入ってからの発令である。それと同時に、帰還禁止区域を拡大し、南部国境地帯のコミュニティを広範囲に破壊している。

## パレスチナ

**\*死傷者：**過去24時間で、ガザ回廊各地へのイスラエル軍の攻撃で、パレスチナ人2人が死亡、5人が負傷した。ガザのパレスチナ保健省によると、以前の攻撃で負傷しがそれが原因で死亡した人が6人おり、データ処理が済んだ後に死者数に追加された。保健省によれば、いわゆる「停戦」初日の10月11日以降、イスラエルの停戦違反のガザ攻撃で少なくとも1,005人のパレスチナ人が死亡、3,157人が負傷した。2023年10月7日以降の死者総数は73,016人、負傷者総数は173,265人となり、瓦礫の下から回収された遺体は784体である。

**\*ガザ保健省、イスラエルの規制のため、医療照会プログラムを停止せざるを得ないと警告：**ガザ回廊のパレスチナ保健省は17日、外国で治療を受けるためにガザを出る患者をイスラエルが許可する件数を増やし、移動手続きを緩和しなければ、医療照会プログラムを停止せざるを得なくなると言った。同省は声明を出し、世界保健機構を通じて提出しているのに、出国に伴う安全検査の答えも出ていない患者リストを公表すると言っている。同省によると、2026年2月以降、約3,000件の申請が提出され、承認待ち状態であると言う。承認は申請順にされるわけでないが、ただ待たされるばかりで、その間患者の容体が悪化していると、保健省が述べた。

**\*西岸地区、入植者がモスク2棟に放火、人種差別的落書き：**Wafa通信によると、17日早朝、占領下の西岸地区ラマッラー北部のジャルジリヤ村とマズラア・アンヌバニ村を入植者が襲撃し、物的損傷と人種差別的で挑発的な落書きをそこら中に残した。ジャルジリヤ村では入植者が村に侵入してグランドモスクを焼き払おうとした。入植者の放火に対し、村人は入植者と対峙した。その後イスラエル軍が村に入り、村人に催涙ガスとスタン手榴弾を発射した。マズラア・アンヌバニでも入植者たちはモスクに押し入って放火し、建物の一部と内部の物品の被害を与えた。パレスチナ宗教省は、この襲撃を神聖な礼拝所に対する「危険な攻撃」と非難し、「イスラム教とキリスト教の聖地」を標的にした政治的政策の一環だと述べた。

**\*イスラエル、パレスチナの同意なしに、ヘブロンで576戸の新たな入植地と建設プロジェクトを承認：**Ynetによると、イスラエル当局は17日、西岸地区で576戸の新たな入植地建設を承認し、パレスチナ自治政府の同意なしに、ヘブロンで、数十年で初めてとなる建設プロジェクト、ベイト・ロマーノ近くに1000平方メートルの建物の建設も承認した。これは、ベザレル・スモトリッチ財務相が16日、ヘブロンに族長の墓として知られるイブラヒミ・モスク周辺における建設計画を管理する権限をパレスチナ自治政府からイスラエル当局へ移管すること承認したと発表したことを受けての動きである。これは、1997年のオスロー合意でパレスチナの自治政府に行政と治安を認めたA地区（西岸地区の18%にすぎない）の権限や運営権の崩壊につながる<sup>2</sup>。イスラエル外務省は後に、ヘブロン議定書<sup>3</sup>は「完全に破棄されたわけではない」と述べ、これは入植地とユダヤ教の聖地に関連する計画と建設にのみ適用されると言った。

**\*米国、PAに圧力をかけ、イスラエルに対する国際的訴訟を取り下げるように迫る：**タイムズ・オブ・イスラエルの16日の報道によると、トランプ政権は、米国・パレスチナ自治政府（PA）関係の改善と、広範なガザ問題と関係正常化計画を促進するための協議の一環として、PAに、国際フォーラムでイスラエルを訴えた訴訟を取り下げまたは停止を約束せよと求めている。

・米国とパレスチナの当局者は、トランプ大統領の戦後ガザ計画に関連して作成されるかもしれない覚書について協議した。その計画では、PAが自己改革を実施した後、最終的にガザ回廊の統治権を掌握することが想定されている。

・報道によると、協議には、PAが米国が望む改革を完了したら、米国はパレスチナ解放機構（PLO）のワシントンにおける外交使節の再開とPAに対する制裁解除をする可能性が含まれている。

・一方PAの方は、イスラエルの入植地拡大の停止と入植者の暴力に対する強力な措置を求める文言の盛り込みを求めている。

<sup>2</sup> A地区に関するネットURLが変更または抹消されている。

<sup>3</sup> オスロー合意の一部としてヘブロン管理権限の分割を定めたもので、入植地と軍をヘブロンに20%に制限し、残りの80%をパレスチナ側に移管する合意。

・米国はまた、イスラエルのスモトリッチ財務相が阻止している50億ドルのパレスチナへの税歳入を、PAではなく、トランプの「平和評議会」が監督する唯一のパレスチナ人のテクノクラート組織であるガザ行政ナショナル委員会に、その大部分を振り向けようとしている。

**\* 告訴も裁判もなくイスラエル刑務所に26カ月間拘留されていたパレスチナ人が釈放された：**クッツ・ニュースによれば、パレスチナ囚人アイマン・アル・ファフーリが、起訴も裁判もなしに26カ月間拘束された後、6月16日に刑務所から釈放された。クッツ・ニュースは、拘束中に衰弱したことを示す釈放時の彼の写真を公開した。彼は何の理由もなく拘束できるイスラエルの行政拘留制度のもとで刑務所に収監されていた。この制度では、パレスチナ人は容疑を知らされることも裁判を受けることもなく、無期限に拘束される。パレスチナ囚人協会によると、イスラエルの刑務所に収監されているパレスチナ人の約49%が行政拘留である。

**\* トランプ大統領、イスラエルの存続は自分のおかげだと主張し、駐イスラエル米大使が反論：**トランプ大統領は16日、「米国がなければイスラエルは存続できなかつたであろう」と述べ、「私がいなければイスラエルは存続できなかつたであろう。何故なら、イランへの対応で私がやったようなことをやった大統領は他に誰もいなかったからだ。」と付言した。これに対し、西岸地区で開催された会議で、マイク・ハッカビー駐イスラエル米大使は、自国大統領の発言に反論し、「イスラエルがなければ、ユダヤ人の基盤がなければ、アメリカは存在しなかつたであろう」と述べ、米国は「この地で起きた出来事のおかげで存在している」と言った。

**\* ACLED (紛争や暴力事件の場所や日時のデータ・プロジェクト) はシリア南部でイスラエルの基地建設は恒久的拠点作りだと示唆：**ACLEDの新分析によると、シリア南部におけるイスラエルの軍事施設建設と基地ネットワークの拡大は、恒久的拠点を確立し、シリア南部の支配を構築しようとする試みである。ACLED 中東調査マネージャーのムアズ・アル・アブドラによると、イスラエルがクネイトラ緩衝地帯を横断する戦略的軍事道路を建設しているのは、2024年12月のアサド政権崩壊後、恒久的な軍事プレゼンスを確立するためのより広範な取り組みの一環である。ACLEDは、イスラエル軍はシリア南西部全域に9つの軍事基地と前哨基地を設置しており、そのうち4つは旧緩衝地帯の外に位置し、また、軍用道路、電力インフラ、航空機の滑走路も建設していると言っている。ACLEDは、2026年5月だけでも、ダラアとクネイトラを中心に、イスラエル軍がシリア南部へ地上侵攻したことを記録している。アル・アブドラは、イスラエルの道路建設は「国境地帯における権限と支配空間の境界線を根本から引き直すための計算されたもの」で、シリア領の一部はイスラエルの「直接的な戦術的・行政的支配圏」に組み込まれると述べた。詳しくは、C.P. Ward, [“They Stole Our Home and Our Life’: Israel Permanently Displaces Syrians in Qunitra”](#), Drop Site, June 16, 2026 を読みたい。

## 米国ニュース

**\* ジョージア州とアラバマ州の予備選挙結果：**

・ジョージア州共和党予備選挙で、マイク・コリンズ下院議員が、元大学フットボール・コーチのデレク・ドゥーリーを破り、秋の本選挙で現職の民主党のジョン・オソフに挑む。これは、週末、土壇場でコリンズ支持を表明したトランプ大統領にとって、ドゥーリーを支持していたブライアン・ケンブ州知事（ケンブは反MAGA派）との対決で、追い風となった。

・ジョージア州知事選では、共和党候補のリック・ジャクソンはトランプ大統領が支持するバート・ジョーンズ副知事を破るために自分が幹部を務めるヘルスケアの資産から1億ドルを投じ、決選投票で勝利した。彼は総選挙でアトランタ市長の民主党のケイシャ・ランス・ボトムスと対決する。

・アラバマ州上院選の共和党予備選決選投票で、バリー・ムーア下院議員が勝利したとNBCニュースが報じた。トミー・チューバービル上院議員が州知事選に出馬するので、その後釜の有力候補となった。ムーアはトランプ大統領の支持を受けていたが、5月19日の予備選挙では候補者たちが50%の得票率をこえなかつたために、元ネイビーシールズのジャレッド・ハドソンとの決戦投票となり、勝利した。選挙戦を支援するために、トランプ大統領はムーアのために電話集会を開いたり、Truth Socialで支持文の投稿をし、ムーアを「アメリカ第一主義の愛国者」と呼んだ。しかし、決選投票戦は、ハドソン派のグループがムーアを「軍歴詐称者」と非難したことから、泥試合的展開となった。このグループは、2024年にミネソタ州知事ティム・ウォルツの軍歴を批判した書簡の中で、ムーアが

「曹長」と記載されていたことを指摘した。ムーア陣営は、ムーアの除隊記録には階級が士官候補生で給与等級が「E-6 曹長」と記載されており、ムーアは肩書や軍歴について主張したことは一度もないと言った。しかし、ムーアは2020年のインタビューで陸軍州兵としての勤務で「戦闘ブーツを履いていた」と語っている。

**\*上院、イラン戦争に関する戦争権限決議案を僅差で否決：**上院は16日、大統領にイランへの軍事行動を停止することを求める戦争権限決議案を47対48で否決した。これは、米・イラン停戦枠組み合意発表後、初めての採決である。共和党からビル・キャンディ、スーザン・コリンズ、リサ・マコウスキー、ランド・ポールが民主党議員とともに賛成票を投じ、民主党からはジョン・フェッターマンが反対票を投じた。

**\*トランプ大統領、国防生産法を発動して兵器増強：**NBC ニュースが報道した16日に連邦官報に提出されたメモによると、トランプ大統領は先週、イラン戦争のために生じた軍需品不足の懸念から、防衛企業に兵器生産の加速を強いるために、国防生産法を密かに発動した。ピート・ヘグセス国防長官は16日、ジョン・コーニン、ジョン・バラッソ、リンジー・グラハムらの共和党上院議員と会談し、軍需品補充のために3500億ドルの財政調整案を求めた。その一方でヘグセス国防長官は軍需品不足を公的に否定し、CBSの番組「フェイス・ザ・ネイション」で「兵器備蓄は十分で、今後はもっと増えるだろう」と述べ、軍需品不足報道を「捏造された記事」と一蹴した。リサ・マコウスキー上院議員ら一部の共和党議員は、政府は支出の正当性を説明しなければならないと主張している。一方、クリス・クーンズ上院議員など民主党議員は、戦争が未解決のままでの追加予算の提示に難色を示した。クーンズは予算承認を事実上のイラン戦争承認に「利用させない」と言った。

**\*トランプ大統領、国家情報長官候補の承認公聴会を延期、監視プログラムの更新と有権者 ID 法案と関連させる：**トランプ大統領は17日、Truth Social への投稿で、監視プログラムの失効と有権者 ID 法案の停滞に不満を表明し、それを理由にジェイ・クレイトンの情報機関長官への承認公聴会を延期すると発表した。彼は、民主党が外国情報監視法第702条の更新に関する合意を反故にしたと非難している。第702条は、当初の暫定長官候補としてトランプが指名したビル・バルテに対する超党派の懸念の中で失効した。トランプは、自分が「セーブ・アメリカ法」と呼ぶ有権者 ID 法案が可決されない限り同条の更新を承認しないと述べた。有権者 ID 法案は現在議会で可決に必要な支持を得られていない。トランプ大統領はまた、現在ニューヨーク南部地区連邦検事であるクレイトンに後任候補のジェイミー・マクドナルドが承認されるまで、その職に留まって欲しいと述べた。上院少数党院内総務のチャック・シューマーは、トランプ大統領がバルテを暫定国家情報長官に任命したことで、超党派による FISA（外国情報監視法）合意が「はるかに困難」になったと述べ、民主党は、バルテが監視法権限を大統領の政敵に対して悪用するかもしれないという懸念を示している。

**\*ミネソタ州で移民取り締まりへの対応に関し、15人が起訴された：**連邦検察は、ミネソタ州の移民取り締まり作戦「オペレーション・メトロ・サージ」に反対する対応をめぐり、連邦捜査官の職務妨害罪と共謀罪で15人を起訴したと、ダニエル・ローゼン連邦検事と国土安全保障捜査局のマイケル・マッカーシー特別捜査官が16日、ミネアポリスで発表した。起訴状には、ミネアポリスを拠点とする2つのグループ、「ダイレクト・アクション・ミネソタ」と「ブラック・キャット・ワーカーズ・コレクティブ」が挙げられている。これらのグループのメンバーが迅速対応ネットワークと暗号化アプリの「シグナル」を用いて、ICE 捜査官を追跡し、ICE のセントポール本部に「ハード」および「ソフト」な封鎖を行い、時には捜査官をウィスコンシン州西部まで追跡したといわれる。16日に12人が逮捕され、1人はすでに連邦拘留下にあり、残る2人は逃走している。今回の起訴は、連邦検事局が、捜査官がレネー・グッドとアレックス・ブレッティを告訴しないで殺害した取り締まりに関連する過去36件の事件のうち18件を不起訴にした中で行なわれた。

**\*プロパブリカによれば、共和党が保護を保証したにもかかわらず、少なくとも77万6000人の子どもがフードスタンプ給付を失った：**昨年、下院委員会がトランプ大統領の国内政策法案を審議したとき、グレン・トンプソン議員（ペンシルベニア州）、ジョン・ローズ議員（テネシー州）、ダスティ・ジョンソン議員（サウスダコタ州）などの共和党議員は、フードスタンプ制度の変更は社会的弱者に影響しないと繰り返し述べた。しかし、プロパブリカが12州の報告の分析によると、SNAP（フードスタンプ制度）変更後、食料支援を受けている子どもの数は少なくとも77万6134人減少しており、これは全受給者の46%になる。アリゾナ州では55%と最大の減少であった。超党派の予算政策優先センターは、全米で70万人以上の子どもが支援を受けられなくなった状況を独自に調査した。2026年2月時点で、SNAP 受給者は

前年同月比で430万人減少しており、専門家は減少原因として、就労条件の新たな付け加え、事務手続きの負担増、プログラム運営コストに関する新規制への対応に苦慮する州機関を挙げている。

**\*レイソン候補支持のPACは労働組合から資金提供、AIPACからではない：**ブルックリン区長のアントニオ・レイソンがニューヨーク州第34選挙区の連邦下院選挙運動で非公開の資金提供を受けているPAC「リアル・ファイトNYC」は、労働組合、特に全米教職員連盟（AFT）から資金提供を受けていると、情報筋が17日にドロップ・サイトのライアン・グリム記者に語った。マルチメディア・ニュース組織の「シティ&ステートNY」もこのことを裏付けた。グリム記者は、AIPACがこのPACに資金を提供していると言う憶測が流れているが、それは事実ではないと言った。レイソンは、引退するメディア・ベラスケス下院議員の後任を選ぶ激戦区で、州議会議員のクレア・バルデスと対決する。

**\*ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネ記者は、財政責任という名のもとにメディケイド、メディケア、SNAPの給付金が削減される一方で、ホワイトハウス舞踏室建設を含むホワイトハウス回収に納税者の金が3億ドルも使われてよいのかを、上院議員らに質問した。そのレポートは、drop site newsのXにポストした[映像](#)（6月16日）で聞かれる。**

## その他の国際ニュース

**\*米海軍、東太平洋で船舶攻撃、1人死亡：**米南方軍によると、海軍は16日、東太平洋で船舶を攻撃し、1人を死亡させた。南方軍は攻撃の映像を公開し、「この作戦で一人の麻薬テロリスト男性が死亡し、男性2人は生存している」と述べた。米国は去年9月以降、太平洋とカリブ海で船舶に対する攻撃を60回以上も行い、200人以上を殺害している。

**\*G7、ロシアの石油・ガス輸出への制裁強化で合意：**フィナンシャル・タイムズ紙の報道によると、G7首脳は16日、ウクライナ戦争におけるロシアの戦費調達能力を低下させるために、ロシアの石油・ガス輸出に対する制裁強化で合意した。この合意は、ゼレンスキー大統領とトランプ大統領が出席した会合で成立した。

・英国とカナダは、既存の規制を回避して石油・ガスを輸送するロシアの「影の船団」に対する新たな制裁措置を発表した。フランスの外交筋はフィナンシャル・タイムズ紙に対し、米・イラン合意でエネルギー価格が下落したことで、新たなロシア石油・ガスへの制裁措置が政治的に支持を得やすくなったと語った。

・ゼレンスキー大統領はロシアへのさらなる圧力を要請し、「プーチンは戦争終結を望んでいないが、圧力をかけて、基本的には制裁の圧力で、戦争終結を望むようにさせよう」と言った。

**\*スーダン人金鉱労働者、エジプト国境付近で攻撃されて死亡：**スーダン・トリビューン紙によると、スーダンのナイル州のエジプト国境近くの零細金鉱で16日、ドローンと重砲による攻撃で、スーダン人金鉱労働者数人が死傷した。労働者らはエジプト軍の仕業だと非難している。労働者らによると、攻撃されたのはアル・オガイダットとアル・アンサリの鉱山で、坑内や居住区にいる鉱夫らを襲い、負傷者の避難や救助活動を行なう車両も標的にされた。数千人が周辺の山や洞窟に逃げ込んだ。多くの人が行方不明となっている。

**\*エクアドル、新たな非常事態宣言：**アナドル通信によると、エクアドルのダニエル・ノボア大統領は16日、10の州と複数の自治体を対象に60日間の新たな非常事態宣言を発令した。憲法が保障する権利が停止され、犯罪が疑われる場合は、令状なしで治安部隊が民家を搜索する権限が与えられる。

・麻薬カルテルの暴力を口実にしたこの非常事態宣言は、5月1日から6月12日までの間に、コロンビア国境とエクアドルの太平洋沿岸港を結ぶ主要なコカイン密輸ルートなどの地域で879件の殺人事件が起きていることを挙げた。

・エクアドルでは、政府の民主主義性が失われていき、殺人事件や犯罪発生率は南米で最も高い。

・この動きは、ノボア大統領が5月に訪米したとき、特別な事情がない限り非常事態権限を更新するつもりはないと述べた発言の転換である。彼が国防総省でピート・ヘグセス国防長官と合同軍事作戦について協議してから間もなくしてこの転換は行なわれた。

**\*ブラジル最高裁、米国へのロビー活動に関し、エドゥアルド・ボルソナロに禁固刑判決：**ブラジル最高裁は16日、ジャイル・ボルソナロ元大統領の息子のエドゥアルド・ボルソナロ元下院議員に、米国のトランプ政権にブラジル人判事の制裁を求め、父親のクーデター裁判をやめさせるよう圧力をかけてくれと要請したとして、禁固4年2カ月の判決を下した。裁判官全員一致の判決で、ボルソナロは8年間公職に就くことが禁止された。昨年7月に自分も米政府から制裁を受けたアレクサンドル・デ・モラエス判事は、ブラジルの議員は「自国に不利なロビー活動を外国で行うべきではない」と述べた。

彼の父親は、2022年の大統領選でルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバに敗れた後、クーデターを企てた罪で27年の刑に服している。

**\*台湾、ケニアによる海洋会議代表団の国外追放を非難：**フォーカス台湾によると、台湾政府は、ケニアがモンバサで開催される「我々の海洋会議」に出席する台湾代表団メンバー2人を国外追放したとして非難し、北京がケニアに圧力をかけたと非難した。

- ・台湾外交部は、代表団がパスポートと携帯電話を没収され、20時間以上拘束した後に国外追放されたと発表し、人権と国際規範に反する「野蛮な行為」だと非難した。

- ・ケニア外務省は、コリール・シンオエイ事務次官が、ケニアの外交政策は「一つの中国のみを認める」もので、台湾のパスポートでは国境を超える適切な書類にならないと決定したとして、その決定を擁護した。